

研修、視察報告

《研修、視察日程》

研修・視察 月 日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
2月17日 午後	農林水産省農村振興局	参議院議員会館 会議室	農地整備をめぐる情勢について
2月18日 午前	総務省自治財政局	参議院議員会館 会議室	普通交付税について
同日 午後	国土交通省道路局	参議院議員会館 会議室	道路整備の重要性について
2月19日 午前	東日本税理士法人 他	同法人会議室	病院改革と独立行政法人化について

《研修、視察内容》

1 農地整備をめぐる情勢について

●研修、視察目的

近年の農業行政、特に農地整備に係る最新の情報を収集し、安来市における農業振興に関する知見を得ること。

●説明者

農林水産省農林振興局整備部職員

●説明概要

- ・農地整備の実績と現状から、今度の課題と展開方向について
- ・農地農村整備予算関係の概要について

●考察

農地整備事業は、農業の生産性向上等を目的に、田畑の区画整理や排水性向上、農業用道路の整備などを一体的に行う事業である。大規模、かつ未整備地区の整備については、従前の手法にあっては国や都道府県が中心となり事業が行われていたが、補助率の関係上地域が着手しにくい部分があったものを、畦畔除去等による区画整備については農地中間管理機構を活用した受益者の費用負担が低減化を図る事業も増えてきている。

整備率の状況を見ると、島根の田の圃場整備率は県別で見た場合、県全体で言うと

80.7% と、全国平均を上回った形で圃場整備が進んでいるが、大区画率は 5.2% と、全国に比較して低い状況とのことである。安来市に限ってみると全国平均より下回っているということになるのですが、大区画化率を見ると 17.8%とすすんでいるとのことであった。

農地整備については、効率的な機械化や高収益作物への転換を促進が大きなテーマであると言えるが、農業従事者の高齢化等進む中で、せっかく農地を整備したが、将来的に従事者の減少によりその農地が活用されないことを危惧しているとのことである。

農地整備は機械化、ICT 化を推進していく上で重要であるが、その機械化・ICT 化自体を進めていくことが、農業の効率化による担い手の数の確保に効果があると思われる。これらの点について、安来市が率先して推進していくことが、今後の課題であると感じた。

2. 普通交付税について

●研修、視察目的

毎年少しずつ改正される普通交付税の算定方法等について最新の情報得ることにより、安来市の財政見通しを推計するための参考とする。

●説明者

総務省自治財政局交付税課職員

●説明概要

- ・普通交付税の概要について
- ・普通交付税算定方法の改正について

●考 察

今回の研修については、総務省の職員から普通交付税及び特別交付税の基本的な算定方法について説明を受けた。特別交付税については、公立病院の不採算への対応であったり、突発的な災害への対応等であったりを加味されることがあるが、基本的な支出割合は交付税増額の 6%となっており、不測の支出の全てが算定される訳でないことの説明もあった。

普通交付税の算定をするにあたり、国が道府県及び市町村分で測定単位を毎年度設定している。

これは費目ごとに人口であったり面積であったりするが、「事業ごとにいくら」とい

った算定方法ではなく、また算定するにあたり補正もかけられるため、特定の事業に対
さして交付税がいくらでているかどうかについてはわからない。このことから一般的に
「事業ごとの交付税額はわからない」と言われることとなっていることがよく理解でき
た。

令和8年度の普通交付税の算定方法の改正については「地方創生推進費」に関連して
価格転嫁分の創設、地域社会のデジタル化推進のための「地域デジタル社会推進費」の
延期等が行われるなど、令和7年度から変化しているものも数件あるとのことであった。
印象的には、一定の規則はあるものの、重点的にすすめていく必要を国が認めているも
のについては、若干の柔軟性のあるものとなっているように感じた。

3. 道路整備の重要性について

●研修、視察目的

宍道湖・中海圏域で進められている8の字ルートの整備推進等を含め、国全体の国
土強靱化に向けた取組や、今後の道路行政のトレンドについて情報を得る事により、
安来市の道路整備の未来像について知識を深める。

●説明者

国土交通省道路局職員

●説明概要

- ・安来市の国土交通省事業について（スマートインターチェンジ整備他）
- ・中運・宍道湖8の字ネットワークについて

●考 察

国全体の公共事業関係及び走路関係予算についての説明を受けた。予算成立前での
説明であったが、令和8年度は当初予算と比較してもここ数年のなかで大きな予算編成
が予定されているとのことであった。特に伸び率で見れば、国の直轄事業・補助事業の
中にあって、維持修繕、道路メンテナンス事業が僅かながら伸びており、「国民の安全
安心の確保」に注視した予算となっていると感じた。

国土交通省は、令和7年度においては、先に書いた「国民の安全安心の確保」を含め、
「持続的な経済成長の実現」、「地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散
型国家づくり」を掲げていたが、令和8年度においても同様の方針であろうと感じる。
中国地方整備局においても、山陰道をはじめ整備が進んでいる箇所も多い。

安来市内にあって、仮称安来スマートインターチェンジの整備や、国道9号陰田町
交差点改良など、大型の道路整備事業が様々に計画されている。道路の安全確保・渋滞
解消もであるが、まちづくり支援、産業活性化などについて国土交通省として力をいれ

ていることがみてとれる。また、8の字ネットワークの構築が圏域の発展に及ぼす影響も大きいとの判断から推進していただいていると感じた。

今後、安来市としては整備される道路ネットワークを十分に生かすことができるよう、どういったまちづくりを進めていくのかを、早急にまとめ、事業化していく必要があると感じた。

4. 病院改革と地方独立行政化について

●研修、視察目的

病院合併の先駆的存在である地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の創設及び、現在独立行政法人化を目指している大月市立中央病院の状況について情報収集し、安来市内の医療提供体制の確保について見識を高める。

●説明者

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 理事長 栗谷 義樹 氏 (WEB 参加)
東日本税理士法人 夏苺 千晶 氏
(総務省地方公共団体経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー)

●説明概要

- ・酒田市病院機構の先進事例について
- ・大月市立中央病院の先進事例について

●考察

今回説明を受けた栗谷氏と夏苺氏は、以前より総務省のアドバイザーとして安来市立病院の経営強化に向けた検討に参画していただいております、両氏ともに地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の創設等に深く関与しておられたことなど、医療機関の統合や、地方独立行政法人化の経験者である。

今回は、あらためて酒田市病院機構誕生のいきさつ及び、現在地方独立行政法人化に向けた準備がすすんでいる大月市立中央病院の状況について、両氏より説明を受けたものである。

酒田市病院機構については、統合したいきさつは、経営悪化の状況にある二つの医療機関を統合したということではなく、このままでは複数の病院で患者を奪いかねないという酒田市内医療の将来象と危機を見越して限られた医療リソースを有効に運用する先見性により行われたものであり、非常に参考になるものであると感じた。

特に給与水準等の異なる医療機関を統合し、将来にわたり人材（特に医師）を確保していく為には、地方独立行政法人化による柔軟な経営体制の確保は重要であると考えており、統合にいたるまでの経過については参考とすべきものであると考える。

公立病院の地方独立行政法人化については、そのタイプが特定地方独立行政法人

(公務員型)であるのか、一般地方独立行政法人(非公務員型)であるのかも大きな問題となってくる。公立病院同士の統合・独法化の場合と、公立と民間病院の統合の場合では整理の方向性が異なってくると考えるが、独立行政法人化するにあたり、その目的を明確に示さなければ、方向が定まらない場合もあると感じる。そのあたりのところについて、自分的には今回の視察の中で深く聞くことができなかった。今後は、そういった点について両氏の考え等について確認していきたいと感じた。